

2025年6月27日

各 位

会社名 桂川電機株式会社  
代表者名 取締役社長 渡邊正禮  
(コード番号：6416 東証スタンダード)  
問合せ先 常務取締役 朝倉敬一  
電 話 03-3758-0181

## 上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）について

当社は、2021年12月17日に、「スタンダード市場」の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2025年3月末時点において、スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画の進捗状況について、お知らせ申し上げます。

また、現時点における計画の進捗状況等について開示するとともに、計画内容（数値計画）を一部変更しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況、計画期間及び改善期間

当社は、移行基準日（2021年6月30日）時点において、東証スタンダード市場の上場維持基準のうち、「流通株式時価総額」が適合していませんでした。計画書に基づき適合計画を実施しておりますが、2025年3月31日時点における東証スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。「流通株式時価総額」について基準に適合していません。

「流通株式時価総額」に関して2027年3月末までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。なお、「流通株式時価総額」について、2026年3月31日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2027年3月31日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、「流通株式時価総額」に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2027年10月1日に上場廃止となります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 および推移 (*1)	移行基準日時点	545人	7,358単位	4.75億円 (*2)	47.3% (*2)
	2023年3月末時点	652人	4,963単位	2.73億円	31.9%
	2024年3月末時点	494人	5,073単位	4.18億円	32.6%
	2025年3月末時点	578人	5,072単位	3.99億円	32.6%
上場維持基準		400人	2,000単位	10.00億円	25.0%
計画書に記載の項目				○	
計画期間				2027年3月末	

\*1 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

\*2 移行基準日における適合状況は、新市場移行後と異なり、役員以外の特別利害関係者（国内の事業法人等を除きます。）の所有株式数252,998株を流通株式から除外せずに算出しており、当該株式数を除外した場合、流通株式時価総額は3.12億円、流通株式比率は31.1%となります。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、実施状況及び評価（2024年4月～2025年3月）

上場維持基準を満たしていない流通株式時価総額への対応は、安定的な収益構造と財務的基盤の強化により収益を黒字に転換させ、復配の実現と継続的な配当という株主様への還元を基本方針とし、2021年12月に開示した次の各側面に沿った取組を進めてまいりました。

- (1) 収益構造の改善
- (2) 生産構造改革
- (3) 技術開発部門等の業務改革
- (4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化
- (5) 新規事業等の取組み
- (6) 固定資産の有効活用
- (7) 資金繰り等の財務的基盤

上記取組を進め、2024年3月期連結累計期間において、営業利益13百万円、経常利益188百万円、親会社に帰属する当期純利益184百万円を計上し、継続企業の前提に関する注記の解消を行いました。

しかしながら、2024年4月以降、欧米市場において営業活動に鈍化がみられ、当社が想定しておりました売上計画から徐々に減少傾向となり9月以降計画から大きく乖離することとなってしまう2025年3月期連結累計期間において、営業利益-369百万円、経常利益-358百万円、親会社に帰属する当期純利益-404百万円を計上する非常に厳しい結果となりました。

## 3. 「流通株式時価総額」の基準適合に向けた今後の課題と取組内容

### ■新規事業の取り組み状況

既に販売開始しております「産業用プリント分野」での製品を収益の主要な柱に成長させるため、さまざまな取組を進めております。

産業分野における製造形態は、依然として伝統的な工法が継承されており、特に繊維、セラミック、建材分野では、環境対応型の生産システムへの転換や、多様化への対応を含めた見直しと改革が求められています。このような産業分野への参入および市場や顧客ニーズへの対応を図るため、当社ではドライトナー技術とデジタルプリント技術を融合させ、製品用途の拡大を目指した、付加価値の高い製品開発に取り組んでいます。材料面では、従来の印刷材料では対応が難しかった環境適合性や高い堅牢性を備えた新素材の導入を進めています。生産および環境面においては、ドライトナー技術の特性を活かし、印刷前後処理での専用助剤の使用や乾燥工程の不要化、さらには廃水レス化を実現しています。機能面では、多機能・高機能素材への加工が可能になるなど、多くの利点を有しています。

また、各業界のパートナー企業と連携した技術協業を進めており、顧客の工程やシステムに合わせたデザイン・印刷・加工から最終成果物に至るまで、一貫した工程機器によるソリューションの提供を開始しています。

現状の極めて厳しい経営環境の下、当社グループの事業を存続させるためには現在の取組みは継続して進めてまいりますが、これらに加え、以下のような施策を挙げ、取り組んでおります。

- (i) 不透明な米国関税政策への対応および為替の急激な変動対応
- (ii) マーケットの活用、拡大
  - ・現在の北米集中の売上構成から 欧州・アジアへの販売拡大を進める為の投資を実施
  - ・営業拠点網の有効活用および業容拡大（投資）
- (iii) 価格競争に耐えうるコスト構造の構築
  - ・材料高騰対策、各種工程短縮、輸送等 総合的な改革によるコストダウン
  - ・材料高騰による工場採算悪化対応および再編検討
  - ・人員の適正化および販管費の削減

- (iv) 人的資本の増強
  - ・プロフェッショナル人財の育成・採用
- (v) IT を駆使した業務効率化
  - ・デジタル技術の導入推進、活用、情報インフラの整備、基幹業務システムの見直しを含む大規模投資の実施

■計画内容（計画数値）の変更

「流通株式時価総額」に関して 2027 年 3 月末までの上場維持基準充足のための取組により、売上高で毎年 2～3%程度の増加、営業利益は毎年 1%前後の増加を目標としておりました。

2024 年 3 月期は、前期比増収増益となり、持ち直しの兆しが見えましたが、2025 年 3 月期は、再度大幅な営業損失を計上するに至りました。ここに至り、現在、抜本的な計画数値の策定に着手しておりますが、台湾海峡問題等の地政学リスクに加えて、米国市場を主なターゲットとする当社にとって米国の関税政策及び為替変動の影響は大きく、依然先行き不透明な経営環境にあることから、現時点で 2026 年 3 月期及び 2027 年 3 月期の具体的な数値は未定とさせていただきます。

単位：百万円

経営指標	2023 年 3 月	2024 年 3 月	2025 年 3 月	～ (当初の数値 計画に記載 した計画値)	2026 年 3 月 (変更した 計画値)	2027 年 3 月 (当初の数値 計画に記載 した計画値)	2027 年 3 月 (変更した 計画値)
売上高（計画）	6,150	6,300	6,500		未定	6,900	未定
営業利益（計画）	50	100	190		未定	310	未定
売上高（実績）	5,474	6,258	6,168				
営業利益（実績）	-751	13	-369				

（注）2026 年 3 月期及び 2027 年 3 月期の計画数値につきましては、開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済や為替の動向等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。外部環境の変化や取り組みの進捗等を踏まえ、必要に応じて継続的に見直しを実施し、計画書の内容に重要な変更が生じた場合は、速やかに変更後の計画書を開示いたします。